



早稲田大学商学学術院 総合研究所 WBS 研究センター  
「日中ビジネス推進フォーラム」 国際シンポジウム

開催区分	国際シンポジウム
開催名称	第12次五ヶ年計画から見る中国市場の展望 ～中国有望市場における日本企業のビジネスチャンス～
日程	2011年10月22日(土)14:00～17:25
主催	早稲田大学商学学術院 WBS 研究センター 日中ビジネス推進フォーラム
協賛	賽迪顧問股份有限公司(CCID コンサルティング)※ 株式会社野村総合研究所 ファーイースト・パートナーズ株式会社
主催責任者	柳 孝一 教授
コーディネーター	朱 偉徳 ファーイースト・パートナーズ(株) 代表取締役
モデレーター	中島 久雄 (株)野村総合研究所 部長 元 野村総研(上海)総経理
司会	中田 研一郎 特別研究員
使用言語	日本語
参加費	WJCF会員:無料、一般参加: ¥5,000
定員	200名(定員次第締め切らせていただきます。)
会場	早稲田大学 小野記念講堂 東京都新宿区西早稲田 1-6-1(早稲田大学 27号館地下2階)
申込方法	最終頁の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込み下さい。

《プログラム》

時間	講師	内容
14:00-14:10	柳 孝一	開会の辞
14:10-14:50	朱 偉徳	基調講演① 戦略的新興産業における政府投資ポイント及び市場チャンス
14:50-15:30	此本 臣吾	基調講演② 今後の中国市場攻略に向けた日系企業の課題 ～「都市化の進展」に伴う事業機会～
15:30-15:50		コーヒーブレイク
15:50-16:05	藺田 直孝	パネラープレゼン: 五ヶ年計画から窺える日系企業のビジネスチャンス
16:05-16:20	山田 秀之	中日合作区への日本企業参画促進方策について
16:20-16:35	後藤 康浩	中国産業の進化と日本企業の新たなポジショニング

16:35-17:20	モデレータ 中島 久雄	パネルディスカッション
17:20-17:25	中田研一郎	閉会の辞

### 《目的》

今年、世界経済において 3 つの逆転が起こる大きな節目の年です。第一に、周知の通り日本と中国の GDP が逆転しました。次に欧米とアジアの GDP が逆転し、そして先進国(G7)とその他世界の GDP が逆転します。中国がまさにこれらの中心となっているため、今後中国の戦略を知らずには自社の戦略も立てられないと言っても過言ではありません。

その中国において、今年第 12 次五ヶ年計画(2011 年～2015 年)がスタートしました。日本企業に大きく関係するポイントとしては、①環境保全・省エネルギー化、②所得向上による消費拡大、③産業構造の高付加価値化、④医療、養老保険の整備拡大、⑤農村部の都市化とインフラ整備、⑥「自主创新」と戦略産業の育成があげられます。

その中でも、①環境保全・省エネルギー化においては、「生態型」「省エネ型」の大規模都市開発(スマートシティ)の計画が進んでおり、環境対応・省エネ製品の事業機会が拡大すると考えられます。また、③に関しては、自動化設備や先端設備などの高付加価値製品に対する市場がさらに拡大する可能性があります。そして、⑤に関しては、新エネルギー、バイオ、情報通信、環境・省エネ、新素材、電気自動車の各分野において優遇策が打ち出される予定です。市場が拡大する一方、中国政府は国内産業・国営企業の育成を優先しますので、外資系企業にとっての事業環境はそれほど楽観的ではないかもしれません。しかし、こういった難しい事業環境においてこそ、情報をいち早く仕入れ知恵を使う企業と、後追する企業の差が大きく開くことになるため、対応策を練ることが非常に重要となります。

今回の国際シンポジウムにおいては、第 12 次五ヶ年計画の策定に携わり、ICT・環境エネルギーの分野で中国政府を支援している CCID コンサルティング、同じく、空港や鉄道を起点にした都市開発やスマートシティなどの分野で実績を持つ野村総合研究所をメインスピーカーに招き、中国市場の展望及び日本企業のビジネスチャンステーマに講演いたします。また、中国ビジネスの第一線で活躍する専門家をパネラーとしてお招きし、日系企業にとっての効果的な事業戦略に関して、実例を用いたパネルディスカッションを行います。国に政策あれば、日系企業に対策あり。中国経済の動向が五ヶ年計画によって大きく左右されていくものであることは、改革開放以降の中国経済の発展の歴史が事実として物語っています。中国の五ヶ年計画は単なるプロパガンダではなく、実際の国家予算の執行と経営資源の配分を伴った近未来の中国の経済財政政策の根幹といっても過言ではありません。不確定で流動的なグローバル経済の環境下において、第 12 次五ヶ年計画によって動いていく中国経済の方向性を見極め、自社の中国ビジネスの中期事業計画や戦略策定の一助としていただければ幸いです。

### 《特徴》

中国の第 12 次五ヶ年計画の策定に直接携わってきたコンサルティング会社 2 社の知見を軸とし、中国現地の最前線で活躍する専門家が中国経済の発展と日系企業の戦略について、深く掘り下げて議論をする国際シンポジウムです。中国政府の新たな政策と、現場第一線の日系企業の対策を知ること

- ① 第 12 次五ヶ年計画の具体的な内容と重要ポイントが理解できる。
- ② 特に、新エネルギー・電気自動車・情報通信などのインフラ領域での政策優遇が理解できる。
- ③ 中国の新産業政策に対して、日系企業として、どのような対応策を打ち出すべきかの示唆が得られる。
- ④ 中国で成功を収めている日系企業の知恵を共有することができる。
- ⑤ 中国インフラ関連領域に特化した人脈・ネットワークを広げることが可能。

## 《対象》

- ① すでに中国に現地法人を設立して、中国事業の拡大を計画されている方々。
- ② 中国の産業政策の動向や都市開発政策に関心のある方。
- ③ 中国のインフラ関連の政府プロジェクト受注に関心のある方。
- ④ 今後、中国市場の新たな事業分野へ事業進出をお考えの方。
- ⑤ その他、中国ビジネスの戦略策定や事業企画に携わられている方。

## 《講師紹介》

- 柳 孝一 早稲田大学 ビジネススクール 教授、学術博士  
専門分野:ベンチャー企業経営論、流通・サービス産業論、経営戦略論。  
1964年野村総合研究所入所、1973年スタンフォード研究所派遣、1985年経営コンサルティング部長、1989年多摩大学経営情報学部教授、1998年早稲田大学アジア太平洋研究科教授。  
著書:『起業力をつける』日本経済新聞社、『ベンチャー経営論』日本経済新聞社。  
共著:『ベンチャー企業論』(財)放送大学教育振興会、『ベンチャー企業の経営と支援』日本経済新聞社、『起業成功のための事業計画策定の理論と実践』白桃書房、『ベンチャーマネジメントの変革』(共編著)日本経済新聞社、『実践・中小企業の新規事業開発』中央経済社。
- 朱 偉徳 賽迪顧問股份有限公司 日本事務所 代表  
ファーイースト・パートナーズ株式会社 代表取締役  
上海市出身、1988年来日。化学製造メーカー海外部中国室総括担当を経て、企業派遣で早稲田大学ビジネススクール経営管理学修士(MBA)取得。2002年早稲田大学商学学術院WBS研究センター特別研究員。日中社会の事情と双方の企業に精通したビジネスコンサルタントとして多岐にわたる活動を行なっている。
- 此本 臣吾 株式会社野村総合研究所 常務執行役員 コンサルティング事業本部長  
1985年東京大学大学院工学系研究科産業機械工学修了。同年野村総合研究所入社。台北支店長、産業コンサルティング部長、情報通信コンサルティング部長、2004年執行役員中国・アジアコンサルティング部長を経て、現在に至る。  
野村総研(上海)諮詢有限公司董事長を兼務。専門は機械・自動車、電機などの経営戦略、中国・アジアの事業戦略と産業政策立案。  
共著:『知識経済化するアジアと中国の躍進』、『2010年のアジア』、『2015年の中国』など。
- 藺田 直孝 三井住友銀行(中国)有限公司 企業調査部 部長  
住友銀行(現三井住友銀行)に入行以来、ほぼ一貫して調査畑を歩む。  
東京の調査部を皮切りに約5年の香港地区勤務を経て、2003年より上海駐在。2008年より香港駐在グループ長を兼務し、現在は中国本土のほか、北東アジアのマクロ経済から個別産業の動向に至るまで幅広くカバー。最近では新聞やTVほかマスコミにもコメントを寄せているほか、雑誌「金融ビジネス」などにも寄稿し、内外への情報発信を手掛けている。
- 後藤 康浩 日本経済新聞社 編集委員  
早稲田大学政治・経済学部 政治学科卒。豪ボンド大学経営学修士(MBA)。  
1984年日本経済新聞社入社。東京本社社会部、国際部(1986年)、バーレーン支局長(1988年)、ロンドン(欧州総局)駐在(1990年)、北京(中国総局)駐在(1997年)、本社産業部編集委員、論説委員、日経CNBCキャスター、編集局アジア部長(2008年)を経て、2010年4月現職。  
著書:『強い工場』(2003年日本経済新聞社刊)、『勝つ工場』(2005年日本経済新聞社

刊)、『アジア力——成長する国と発展の軸が変わる』(2010年日本経済新聞出版社)。共著:『中国 工場から市場へ』(2002年日本経済新聞社刊)、『いやでもわかる日本の経営』(2004年日本経済新聞社)、『アジアエネルギーパートナーシップ』(2004年エネルギーフォーラム社)、『東アジア共同体を設計する』(2005年日本経済評論社刊)、『中国環境ハンドブック』(2007年蒼蒼社)、『事典 現代のアメリカ』(2006年大修館)など。

山田 秀之 株式会社野村総合研究所 インフラ産業コンサルティング部上席コンサルタント  
GM 担当部長。

1984年株式会社野村総合研究所入社。ロシア及び中国、ベトナムをはじめとするアジア各国の現地政府を顧客とした地域開発・インフラ整備計画、産業クラスター整備計画の策定に従事すると同時に、日系企業を顧客とした海外事業参入支援コンサルティングも数多く手掛けている。

中島 久雄 株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部事業企画室室長  
前 野村総研(上海)諮詢有限公司 総経理。

1988年 京都大学工学研究科修士課程修了、米国 UC Berkeley MBA。  
専門は、情報通信およびインフラ産業における新興国市場戦略の立案。  
共著:『中国における日系企業の「戦略的広報」の必要性』(NRI 知的資産創造 2005.8)、  
『中国の消費市場拡大に向けたインターネット販売の戦略的活用』(NRI 知的資産創造 2011.2-3)など。

中田研一郎 ファーイースト・パートナーズ(株)エグゼクティブ・ディレクター

元ソニー(株)人事センターリソースマネジメント部及び東アジア人事戦略部統括部長。  
人事センター・エレクトロニクス人事戦略部統括部長を経て、2004年ソニー・ヒューマンキャピタル(株)執行役員兼務。ソニーにおける人事の構造改革に着手し、人事制度全般にわたり改革を実施。採用部・研修部・人事情報システム部、Business Process Outsourcing 部などの個別業務を歴任。ソニー退職後、青山学院大学経営学部客員教授、中国清華大学継続教育学院顧問、内モンゴル工業大学大学院管理学院客員教授、新潟大学大学院技術経営研究科非常勤講師。早稲田大学商学学術院総合研究所WBS研究センター特別研究員。  
著書:『ソニー会社を変える採用と人事』(角川学芸出版)『就職活動に勝つ!』(角川学芸出版)など。

## ※賽迪顧問股份有限公司(CCID)のご紹介

賽迪顧問股份有限公司(CCID)は、中国工業情報化省(工信部)傘下で中国最大の市場調査会社であり、2004年に中国のコンサルティング機関として、業界を先駆けて香港証券取引所へ上場を果たしました。主に、企業の市場調査・マーケティング戦略・販売チャネル構築の支援、中国政府の産業政策・都市計画の策定に携わり、市場調査レポートも年間300本以上発行しています。政府系シンクタンクとして第12次五ヶ年計画の策定にも深く携わりました。

現在北京を本部として、上海、広州、深セン、ハルビンに支社、日本、米国、韓国、イタリア、オーストラリア、シンガポールに事務所を設置し、300名以上のアナリスト及びIT関連分野リサーチャーを有しています。そのサービスの対象も中華圏のIT企業だけでなく、欧米、日本の企業にも及んでいます。CCIDのデータ収集能力、分析力及びデータの信用度には定評があり、世界的にも高い認知度があります。

◆CCID 日本事務所はこちらへ <http://www.j-fep.co.jp/consul/ccidconsulting.html> ご参考ください。

# 参加申込書

FAX:03-5287-5831 日中ビジネス推進フォーラム事務局 行

文末の個人情報の取り扱い内容をご理解の上、下記太線の枠内に必要事項をご記入、該当する欄を○で囲んでください。なお、ホームページからのお申込みもできます。[www.wjcf.net](http://www.wjcf.net)

**【お問合せ先】**

早稲田大学商学大学院 総合研究所 WBS 研究センター  
日中ビジネス推進フォーラム(WJCF)事務局  
TEL. 03-5287-5578

<input type="checkbox"/>	WJCF 会員
<input type="checkbox"/>	企業法人
<input type="checkbox"/>	一般個人・学生

	国際シンポジウム 第 12 次五ヶ年計画からみる中国市場の展望(10 月 22 日土 14:00~17:25) 中国人留学生合同説明会(11 月 25 日 12:00~16:30)
ご勤務先	TEL. _____ ( ) _____
ご所属 お役職	
お名前	フリガナ _____
E-mail	(受講証などの諸連絡は電子メールで送付いたしますので、必ずご記入ください)
ご住所	

■個人情報の取り扱い

- ・ご記入頂いた個人情報は、当フォーラムの運営管理に利用させていただきます。なお、今後当フォーラム主催の中国ビジネスに関連するセミナーについてご案内させて頂く場合がございます。
- ・当フォーラム主催するセミナーなどへのご案内を行う際、お客様の個人情報を宛名データ作業はすべて当事務局内で行い、業務を外部に委託することは一切いたしません。
- ・個人情報の開示、訂正、利用停止などについて、上記お問合せ先までご連絡ください。

■[事務局記入欄]

受付日	／	入力日	／	受講No.		請求No.		備考	
-----	---	-----	---	-------	--	-------	--	----	--